

平成 27 年 12 月期 第 1 四半期決算短信（非連結）

平成 27 年 5 月 26 日

会社名 株式会社サンマエデュケーション 本社所在都道府県 京都府  
 本社所在地 京都府京田辺市山手東一丁目 8 番 4 号  
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 田中 健一  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 城 健太 TEL (075) 982-4222

1. 平成 27 年 12 月期第 1 四半期の業績（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(注) 1. 当社は会計監査を受けていないため、本四半期決算短信の数値は未監査です。そのため、会計監査を受けた場合に、数値を修正する必要がある可能性があります。

2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	千円	千円	千円
27 年第 1 四半期	146,073( 6.3)	△7,357( — )	△5,415( — )
26 年第 1 四半期	137,437(20.9)	12,878( — )	13,260( — )

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年第 1 四半期	△5,415( — )	△1,792 12	—	△19.0	△11.4	△3.7
26 年第 1 四半期	13,260( — )	4,387 73	—	45.5	24.5	9.7

(注) 1. 期中平均株式数 27 年第 1 四半期 3,022 株 26 年第 1 四半期 3,022 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、期中平均株価が算定できないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
27 年第 1 四半期	47,937	25,722	53.7	8,511 72
26 年第 1 四半期	57,963	35,810	61.8	11,849 80

(注) 期末発行済株式数 27 年第 1 四半期 3,022 株 26 年第 1 四半期 3,022 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
27年第1四半期	5,122	△74	△840	13,098
26年第1四半期	27,035	—	3,060	30,095

## 2. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通 期	600,000	10,000	9,500	—	—	—	0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）1,985円44銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後さまざまな要因により、上記予想数値と異なる結果となる場合があります。

（注）1株当たり予想当期純利益は第1四半期末の発行済株式総数を基に計算しております。

## 1. 第8期 第1四半期（平成27年1月1日から平成27年3月31日）に関する定性的情報

当第8期第1四半期累計期間におけるわが国経済は、大企業収益など一部の景気指標に持ち直しの傾向がみられるものの、消費増税や、物価上昇などの影響を受け個人消費は、依然低調に推移しております。

このような経済情勢の中、当社は、日本国内における、小中高生の学力レベルの底上げ、個別指導教室シェア拡大を目標に新規出店数を増加させてまいりました。さらに顧客満足度の更なる向上を目指した社員教育とともに、同業他社にない手厚いサポート体制を整えサービス向上に取り組んでまいりました。

部門別の概況は、以下のとおりです。

### (a) 学習塾フランチャイズ事業

学習塾フランチャイズ事業におきましては、全国に、2教室新規開校いたしました。また、アントレネットにて、継続して宣伝活動を行い、新規加盟についての説明会参加者も増加しております。

この結果、売上高は、129,768千円となりました。

### (b) 学習塾直営事業

学習塾直営事業におきましては、新学年からの新入生が口コミにて増加し、講師の新規採用を行い、生徒の受け入れ態勢を強化し、生徒数の増加に対応いたしました。また、講師としての質の高い授業を行えるよう、指導講習会などを行い、きめ細かい指導ができるよう勤めてまいりました。

この結果、売上高は、7,333千円となりました。

### (c) 飲食事業

飲食事業に関しましては、ネット広告にて積極的に宣伝活動を行ったことから、順調に売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高は、8,971千円となりました。

その結果、売上高146,073千円、営業利益△7,357千円、経常利益△5,415千円となりました。

## 2. 業績予想に関する定性的情報

平成27年2月26日付「平成26年12月期 決算短信（非連結）」に公表いたしました予想に変更はありません。

### 3. 四半期計算書類

(注) 当社は会計監査を受けていないため、下記に記載する計算書類については未監査です。そのため、会計監査を受けた場合に数値を修正する必要がある可能性があります。

#### (1) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第8期 第1四半期 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	当期累計 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	前年同期累計 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
売上高	146,073	146,073	137,437
売上原価	113,280	113,280	94,026
売上総利益	32,793	32,793	43,410
販売費及び一般管理費	40,150	40,150	30,531
営業利益	△7,357	△7,357	12,878
営業外収益	1,971	1,971	419
営業外費用	29	29	38
経常利益	△5,415	△5,415	13,260
税金等調整前四半期純利益	△5,415	△5,415	13,260
法人税、住民税及び事業税	—	—	0
四半期純利益	△5,415	△5,415	13,259

(注)

期 別 科 目	第8期 第1四半期 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	当期累計 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	前年同期累計 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
期中平均株式数	3,022株	3,022株	3,022株
1株当たり四半期純利益	△1,792円12銭	△1,792円12銭	4,387円73銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—	—

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

#### (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業の種類	第8期 第1四半期 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	当期累計 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	前年同期累計 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
学習塾フランチャイズ事業	129,768	129,768	27,832
学習塾直営事業	7,333	7,333	109,604
飲食店事業	8,971	8,971	—
合 計	146,073	146,073	137,437

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別	第 7 期末 (平成 26 年 12 月 31 日現在)	第 8 期 第 1 四半期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	8,890	13,098
売掛金	13,730	672
短期貸付金	6,133	6,008
仮払消費税等		10,648
貸倒引当金	△119	△119
流動資産合計	28,634	30,308
固定資産		
有形固定資産		
附属設備	372	372
車両・運搬具	7,532	7,532
減価償却累計額	—	△750
有形固定資産合計	7,904	7,154
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	2,645	2,670
敷金	690	690
保険積立金	7,064	7,064
長期前払費用	37	21
預託金	17	17
投資その他の資産合計	10,465	10,474
固定資産合計	18,370	17,628
資産合計	47,004	47,937

(単位：千円)

	第7期末	第8期 第1四半期
	(平成26年12月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
未払費用	1,082	1,082
未払法人税等	362	—
未払消費税等	3,972	—
預り金	1,099	936
預り保証金	210	246
仮受消費税等	—	11,685
流動負債合計	6,726	13,914
固定負債		
長期借入金	9,140	8,300
固定負債合計	9,140	8,300
負債合計	15,866	22,214
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		
資本剰余金		
資本準備金	17,885	17,885
資本剰余金合計	17,885	17,885
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△24,631	△30,047
利益剰余金合計	△24,631	△30,047
株主資本合計	31,138	25,722
純資産合計	31,138	25,722
負債純資産合計	47,004	47,937

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	第7期末	第8期 第1四半期
	(平成26年12月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
発行済株式総数	3,022株	3,022株
1株当たり純資産額	10,303円84銭	8,511円72銭

## (4) 株主資本等変動計算書

第7期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 準備金	利益剰余金		
			その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成25年12月31日残高	36,875	17,885	△23,464	32,305	32,305
第1四半期中の変動額					
第1四半期純利益	—	—	13,259	13,259	13,259
第1四半期中の変動額合計	—	—	13,259	13,259	13,259
平成26年3月31日残高	36,875	17,885	△19,959	35,810	35,810

第8期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 準備金	利益剰余金		
			その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成25年12月31日残高	36,875	17,885	△24,631	31,138	31,138
第1四半期中の変動額					
第1四半期純利益	—	—	△5,415	△5,415	△5,415
第1四半期中の変動額合計	—	—	△5,415	△5,415	△5,415
平成26年3月31日残高	36,875	17,885	△30,047	25,722	25,722

## (5) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 法人税、住民税及び事業税は既支払額を計上しております。
2. 未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は、四半期決算書上資産及び負債への計上を省略しております。
3. 貸倒引当金については、四半期の評価は省略しております。
4. 各四半期の減価償却費は年間見積額の1/4に該当する金額を計上しております。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士等の監査を受けておりません。

## (6) 会計方針の変更

該当なし。

## (7) キャッシュ・フロー計算書

		第7期第1四半期 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日)	第8期第1四半期 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		13,260	△5,415
減価償却費		—	750
繰延資産償却額		—	191
受取利息		△1	△1
支払利息		38	29
売上債権の増減額 (△は増加)		213	13,057
立替金の増減額 (△は減少)		12,978	—
預り金の増減額 (△は減少)		△400	△163
未払消費税等の増減額 (△は減少)		—	3,974
その他資産負債の増減額		1,319	1,037
小計		27,408	5,512
利息の受取額		1	1
利息の支払額		△38	△29
法人税等の支払額		△336	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,035	5,122
投資活動によるキャッシュ・フロー			
差入保証金の増加額		—	△200
短期貸付金の回収額		—	125
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△840	△840
役員借入金の借入による増加		3,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,060	△840
現金及び現金同等物の増加額		30,095	4,208
現金及び現金同等物の期首残高		2,664	8,890
現金及び現金同等物の期末残高		32,759	13,098

(注)1 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資  
2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第7期 第1四半期	第8期 第1四半期
現金及び預金勘定	32,759千円	千円
現金及び現金同等物	32,759千円	千円

## 4. その他

該当事項はありません。

以上